

## 事務事業の見直し等について

### 1 廃止・見直し事業

(1) 廃止した事業 [ 101事業 削減額 約36億円 ]

(主なもの)

次期プラン等策定費

人権施策推進事業化費(意識調査実施費)

P C B 廃棄物処理対策費(高濃度P C B 含有塗膜調査事業費)

地域企業再建支援事業費

土地改良区体制強化事業費(資産評価データ整備費)

(2) 見直した事業 [ 74事業 削減額 約11億円 ]

(主なもの)

コンピュータ運用管理費

運用委託業務の見直し

地方庁舎管理費

管理運営に要する経費の見直し

産業振興ネットワーク事業費

勤務体制の見直し及びインキュベーション室の縮小

バイヤー招へい事業費

オンライン商談会の導入

高等学校パソコン教室運営費

パソコンリース契約方法の見直し

情報管理推進経費

パソコンリース契約方法の見直し

## 2 ICT利活用等による新しい行政スタイルの確立

(主なもの)

DX (デジタルトランスフォーメーション) の推進

- ・CMO (最高マーケティング責任者) の設置
- ・DX推進のための庁内業務環境調査の実施

ICTを活用した業務の省力化・効率化の推進

- ・デジタルマーケティングの推進
- ・タブレット端末・AI・ICTツールの利用拡大
- ・テレワーク環境の拡充

行政手続のデジタル化の推進

- ・電子申請手続の拡大、行政手続案内用チャットボットの導入